OPINION WEST

風の座標

地域財団

論説・調査研究室
斎藤 治

寄付文化を根付かせたい

一般市民や企業からの寄付を基金として、環境保護や教育などの活動を支援している大阪コミュニティ財団（大阪市）が、11月12日に設立20周年を迎えた。

コミュニティ財団は、米国で生まれた。個人や企業からの寄付を個別の基金とし、寄付者の要望に合わせ、支援活動を行う仕組みだ。寄付者の名前を付けた多数の基金が、同じ屋根の下にある「マンション型財団」が特徴だ。

米国には700を超えるコミュニティ財団があり、合計の資産規模は日本円で2兆4千億円、年間の助成金は2千億円にものぼる。現在、世界中に約1400があるというが、日本では、大阪コミュニティ財団が初めてで、実質的な活動をしているのは、同財団だけという。

大阪では、江戸時代に有力な町人が橋の建設資金を出してきた。「お上」に頼らず、寄付により公共施設を設置してきた。大阪城天守閣の再建など、近代になってもその伝統は健在だ。大阪商工会議所は故佐治敬三会頭の時に米国に調査団を派遣して、市民の寄付で社会貢献がやりやすい財団の設立を図った。大商が1億円、大阪府、大阪市が各2500万円を拠出した。

今年9月末現在、寄付をした人や団体の名前を付けた基金は218件、累計で約25億8千万円にのぼる。設立当初の1992年には22件だった助成件数は、現在、累計で1539件、助成金額は8億円を超えている。

助成対象は難病などの医療研究、教育や奨学金、開発途上国支援、環境保護や障害者支援、芸術・文化活動の支援、地域社会の活性化と多岐にわたる。

大阪府箕面市の江田直介さん(79)は、視覚障害の奨学金やアジアで学校を建設している団体の支援などを目的に、亡くなった妻の遺贈分を合わせ、複数の基金を設けている。「財団が面倒な事務手続きを一切やってくれるのがありがたい。寄付を通じて、思いが届けられる。自分がこの世に生きた証しにもなる」と話す。

企業も社会貢献活動として協力している。東洋ゴム工業（本社・大阪市）は、従業員有志の寄付金に会社が同額を上乗せする「マッチング・ギフト方式」で、環境保護基金を同コミュニティ財団に設けた。累計助成額は3億5千万円、助成先は環境NPOなど約600団体と幅広く、環境保護活動に生かされている。

6月に法改正があり、寄付した人に対する税額控除が拡大され、寄付のしやすい環境が整ってきた。山内直人・大阪大教授（公共経済学）は「長期的にみれば、寄付の習慣は着実に広がってきている。東日本大震災後、義援金など災害寄付が急増したことも寄付の底辺拡大にはプラスとなった」と寄付文化が根付いていくことを期待している。

行政だけでなく、市民が主体になり地域や環境などの問題に働きかける「新しい公共」が、今後、一層求められるだろう。実施主体のNPOなどの事業は、市民らの寄付に頼らなくてはならない。

その際、寄付がどのように役立っているかを情報発信し、賛同者を増やす努力が、寄付を受ける側に求められる。各地域ごとにコミュニティ財団のような組織ができることで、きめの細かい社会貢献活動が実現できるはずだ。